

第 3 6 期 計 算 書 類

自 2019年6月1日

至 2020年5月31日

株 式 会 社 レ ン ト

貸借対照表

2020年5月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,222,961	流動負債	15,820,073
現金及び預金	1,777,212	支払手形	2,595,846
受取手形	1,443,374	買掛金	60,146
売掛金	4,397,981	短期借入金	800,000
商品	62,935	1年内償還予定の社債	240,000
貯蔵品	122,907	1年内返済予定の長期借入金	2,830,021
前払費用	328,370	リース債務	4,315,854
その他	142,664	未払金	1,927,642
貸倒引当金	△ 52,484	未払費用	357,852
		未払法人税等	445,000
		未払消費税等	338,315
		前受金	31,557
		賞与引当金	899,218
		設備支払手形	904,492
		その他	74,126
固定資産	30,165,484	固定負債	15,265,581
有形固定資産	27,363,546	社債	370,000
レンタル用資産	7,136,792	長期借入金	4,225,434
レンタル用リース資産	12,145,087	リース債務	8,656,973
建物	1,577,550	退職給付引当金	1,755,786
構築物	430,971	資産除去債務	80,565
機械及び装置	219,574	その他	176,822
車両運搬具	11,811		
工具、器具及び備品	160,750	負 債 合 計	31,085,655
土地	5,104,383	(純資産の部)	
リース資産	99,115	株主資本	7,114,235
建設仮勘定	477,509	資本金	1,389,033
無形固定資産	193,687	資本剰余金	993,367
ソフトウェア	43,895	資本準備金	506,283
ソフトウェア仮勘定	149,791	その他資本剰余金	487,084
その他	0	利益剰余金	4,731,833
投資その他の資産	2,608,250	その他利益剰余金	4,731,833
投資有価証券	142,278	別途積立金	290,223
関係会社株式	46,393	繰越利益剰余金	4,441,610
長期前払費用	25,348	評価・換算差額等	43,511
繰延税金資産	1,394,658	その他有価証券評価差額金	43,511
関係会社長期貸付金	619,656	新株予約権	145,044
敷金及び保証金	851,606		
その他	175,321	純 資 産 合 計	7,302,791
貸倒引当金	△ 647,010	負債及び純資産合計	38,388,446
資 産 合 計	38,388,446		

損 益 計 算 書

〔 自 2019年6月 1日
至 2020年5月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		36,278,401
売 上 原 価		26,299,046
売 上 総 利 益		9,979,354
販売費及び一般管理費		7,802,054
営 業 利 益		2,177,300
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	24,218	
受 取 保 険 金	40,307	
受 取 家 賃	44,264	
受 取 報 奨 金	25,544	
そ の 他	40,163	174,499
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	242,535	
支 払 手 数 料	26,750	
社 債 利 息	5,084	
そ の 他	29,657	304,027
経 常 利 益		2,047,772
特 別 利 益		
固定資産売却益	606	606
特 別 損 失		
固定資産売却損	196	
固定資産除却損	9,780	
子会社株式評価損	204,219	
貸倒引当金繰入額	190,970	
減 損 損 失	56,594	461,761
税 引 前 当 期 純 利 益		1,586,617
法人税、住民税及び事業税	687,713	
法 人 税 等 調 整 額	△ 108,473	579,239
当 期 純 利 益		1,007,377

株主資本等変動計算書

自 2019年6月 1日
至 2020年5月31日

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2019年6月1日残高	1,382,891	500,141	487,084	987,225	290,223	3,579,807	3,870,030	6,240,147
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,142	6,142		6,142			-	12,284
剰余金の配当				-		△ 145,575	△ 145,575	△ 145,575
当期純利益				-		1,007,377	1,007,377	1,007,377
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-			-	-
事業年度中の変動額合計	6,142	6,142	-	6,142	-	861,802	861,802	874,087
2020年5月31日残高	1,389,033	506,283	487,084	993,367	290,223	4,441,610	4,731,833	7,114,235

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
2019年6月1日残高	55,481	△ 2,749	52,732	126,585	6,419,466
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)			-		12,284
剰余金の配当			-		△ 145,575
当期純利益			-		1,007,377
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 11,970	2,749	△ 9,221	18,458	9,237
事業年度中の変動額合計	△ 11,970	2,749	△ 9,221	18,458	883,324
2020年5月31日残高	43,511	-	43,511	145,044	7,302,791

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ……………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル用資産 2年～7年 建物 2年～44年

無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

7. ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、金利オプション、為替予約

ヘッジ対象……………借入金の金利、外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づいております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たした金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度における新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）が業績に与える影響は軽微にとどまりました。現時点では、本感染症の影響が及ぶ期間と程度を合理的に推定することは困難ですが、その影響は一定期間継続すると仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価を行っております。

なお、本感染症の影響は不確定要素が多く、事態の長期化や更なる悪化等により、多くの顧客及び当社の事業活動が停滞した場合には、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,998,015 千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	191,600 千円
土地	2,264,753 千円
計	2,456,354 千円

担保付債務は次のとおりであります。

1 年内返済予定の社債及び長期借入金	69,988 千円
社債及び長期借入金	1,751,434 千円
計	1,821,422 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	21,368 千円
長期金銭債権	619,656 千円
短期金銭債務	225,805 千円

4. 債務保証

(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行っております。

Rent(Thailand)Co.,Ltd.	2,036,112 千円
Rent Trade&Service Co.,Ltd.	115,359 千円
㈱三光塗装鋁金工業	282,838 千円

(2) 関係会社のリース債務に対して、債務保証を行っております。

Rent(Thailand)Co.,Ltd.

1,014,302 千円

5. 財務制限条項

当事業年度末の長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の一部 4,750,000 千円（当事業年度末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、当社はこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は以下のとおりであります。これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。なお、当事業年度末現在、以下の財務制限条項には抵触しておりません。

- (1) 各年度決算期の末日における当社の貸借対照表において、純資産の部の金額を、契約で基準と定める決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の 75%の金額以上に維持すること。
- (2) 各年度決算期の末日における当社の単体の損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受 取 手 形
設 備 支 払 手 形

114,242 千円

27,004 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高

30,454 千円

運送費用等

2,329,648 千円

営業取引以外の取引高

受取利息等

34,311 千円

2. 特別損失

(1) 子会社株式評価損

当社の子会社である Rent(Thailand)Co.,Ltd.に対する評価損 114,219 千円及び(株)BRS に対する評価損 90,000 千円であります。

(2) 貸倒引当金繰入額

Rent Trade&Service Co.,Ltd.への関係会社長期貸付金に対する繰入額であります。

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府	営業所	建物等	45,418 千円
兵庫県	営業所	建物等	11,176 千円

当社は、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。その他については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業所については、収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、営業所の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値により算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,235,000	8,400	—	3,243,400
合計	3,235,000	8,400	—	3,243,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年8月28日 定時株主総会	普通 株式	145,575千円	45円	2019年5月31日	2019年8月29日

3. 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年8月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ. 配当金の総額	162,170千円
ロ. 1株当たり配当額	50円
ハ. 基準日	2020年5月31日
ニ. 効力発生日	2020年8月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式 93,600株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	272,912 千円
退職給付引当金	532,881 千円
未払役員退職慰労金	38,090 千円
貸倒引当金繰入超過額	212,296 千円
減価償却超過額	303,876 千円
新株予約権	44,020 千円
子会社株式評価損	178,721 千円
資産除去債務	24,451 千円
その他	363,098 千円
繰延税金資産小計	1,970,350 千円
評価性引当額	△548,146 千円
繰延税金資産合計	1,422,203 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 18,960 千円
その他	△ 8,585 千円
繰延税金負債合計	△27,545 千円
繰延税金資産の純額	1,394,658 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3 %
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.9 %
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△0.1 %
住民税均等割等	2.2 %
評価性引当額の増減	7.7 %
税額控除	△3.1 %
その他	△1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 %

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引に係る注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

レンタル事業における建設用機械及び産業用機械等のレンタル用資産であります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	レンタル用資産	レンタル用資産以外	合計
1 年内	870,520 千円	176,640 千円	1,047,160 千円
1 年超	46,072 千円	1,841,852 千円	1,887,924 千円
合計	916,593 千円	2,018,492 千円	2,935,085 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、必要な資金は銀行借入や社債発行により資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しておりますが、発生した不良債権へも適切に対処しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しをしております。

リース債務及び割賦未払金についてはレンタル用機械等の導入に関する資金調達を複合的に行う目的で行っております。金利は市場金利等を元に取決めておりますが、契約ごとに条件を勘案・見直しをして契約締結を行っております。デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、借入金等の支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項に関する注記の「7. ヘッジ会計」に記載しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画表を作成・更新し手許流動性資金のリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的な方法により算定した価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,777,212	1,777,212	—
(2) 受取手形	1,443,374	1,443,374	—
(3) 売掛金	4,397,981	4,397,981	—
(4) 投資有価証券	138,628	138,628	—
(5) 関係会社長期貸付金(1年以内含む)	622,356		
貸倒引当金(※1)	△612,456		
	9,900	9,984	84
(6) 敷金及び保証金	851,606	802,617	△48,988
資産計	8,618,702	8,569,798	△48,903
(1) 支払手形	2,595,846	2,595,846	—
(2) 買掛金	60,146	60,146	—
(3) 短期借入金	800,000	800,000	—
(4) 社債(1年以内含む)	610,000	610,210	210
(5) 長期借入金(1年以内含む)	7,055,455	7,034,425	△21,029
(6) リース債務(1年以内含む)	12,972,827	13,049,081	76,254
(7) 未払金	1,927,642	1,927,642	—
(8) 未払費用	357,852	357,852	—
(9) 未払法人税等	445,000	445,000	—
(10) 設備支払手形	904,492	904,492	—
負債計	27,729,263	27,784,698	55,435

(※1) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金(1年以内含む)

関係会社長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、(10) 設備支払手形
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年以内含む)、(5) 長期借入金(1年以内含む)、(6) リース債務(1年以内含む)、
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リースまたは割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,650 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式(貸借対照表計上額 46,393 千円)も同様の理由により記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,777,212	—	—	—
受取手形	1,443,374	—	—	—
売掛金	4,397,981	—	—	—
関係会社長期貸付金	2,700	619,656	—	—
敷金及び保証金	107,821	55,403	98,845	589,536
合計	7,729,089	675,059	98,845	589,536

(注4) 借入金、社債及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
短期借入金	800,000	—	—
社債	240,000	195,000	175,000
長期借入金	2,830,021	4,087,934	137,500
リース債務	4,315,854	8,656,973	—
合計	8,185,875	12,939,907	312,500

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注1)	科 目	期末残高
子会社	Rent(Thailand) Co.,Ltd.	所有 直接 49.0% 間接 19.1%	債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	3,050,414	— —	— —
子会社	Rent Trade & Service Co.,Ltd.	所有 直接 39.0% 間接 25.0%	債務保証 資金の援助 役員の兼任	債務保証(注2) 資金の貸付	115,359 190,970	関係会社 長期貸付金(注3)	612,456
子会社	㈱三光塗装鋁金工業	所有 直接 100.0%	債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	282,838	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については消費税等を含めておりません。

(注2) 債務保証については金融機関及びリース会社からの借入債務等に対して保証したものです。

(注3) 関係会社長期貸付金に対し、**612,456**千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において**190,970**千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	双日オートランス㈱(双日㈱の子会社)	なし	レンタル用リース資産の調達に係る取引仲介	レンタル用リース資産の調達に係る取引仲介(注1)(注2)	4,160,366 (注)3 (注)4	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 双日オートランス㈱は、レンタル用リース資産の調達に係る当社、販売会社、リース会社間の取引仲介を行っております。この取引仲介において同社は、当社と販売会社間の購買価格、商品仕様、納期、納品場所等の調整・決定を仲介するほか、当社とリース会社間のリース契約条件の調整・決定を仲介しております。
2. 双日オートランス㈱は、販売会社との協議により取引仲介の対価を決定し、当社が決定した購買価格からこの対価を差し引いた価格で販売会社よりレンタル用リース資産を購入します。これを当社が決定した購買価格にてリース会社に売却することにより取引仲介の対価を得ております。
3. 当社は、当該レンタル用リース資産の調達に際し、販売会社に発注を行い、リース会社との間でリース契約を締結するため、双日オートランス㈱との間に直接的な取引は発生しておりません。よって、取引金額については、同社が仲介を行った取引に係る、当社の購買価格相当額を記載しております。
4. 取引金額については、消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

2,206円87銭

2. 1株当たり当期純利益

310円79銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 1,007,377千円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る当期純利益 1,007,377千円

普通株式の期中平均株式数 3,241,357株

(その他の注記)

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度につきましては、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,894,772 千円
勤務費用	138,168 千円
利息費用	－千円
数理計算上の差異の発生額	6,799 千円
退職給付の支払額	△ 47,005 千円
退職給付債務の期末残高	1,992,735 千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

③ 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,992,735 千円
未積立退職給付債務	1,992,735 千円
未認識数理計算上の差異	△ 236,948 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,755,786 千円

退職給付引当金	1,755,786 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,755,786 千円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	138,168 千円
利息費用	－千円
数理計算上の差異の損益処理額	24,064 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	162,233 千円

⑤ 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、84,418 千円であります。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。